

くまもと市議会だより

いちご



復旧工事中の熊本城天守

※大天守の外観復旧は、2019年秋頃の予定です。見学通路(仮設)の整備については、現在工期を含め検討中で、2019年度～2020年度の完成、公開を目指しています。

<http://www.kumamoto-shigikai.jp/> 熊本市議会 検索 <http://www.facebook.com/kumamoto.shigikai> 熊本市議会公式 facebook 検索

トピックス 熊本市省エネルギー等推進基金条例を全会一致で可決 →詳しくは、3P下段をご覧ください

第2回定例会の概要

6/4～6/19 会期 16日間

- 6月4日 開会
 - ・提案理由説明
 - 6月5日 公共施設マネジメント調査特別委員会
- 6月6日～8日 本会議
 - ・一般質問(3日間)
- 6月11日 予算決算委員会
 - ・概況説明
- 6月11日 予算決算委員会分科会、部門別常任委員会
- 6月15日 予算決算委員会
 - ・分科会長報告
 - ・締めくくり質疑
 - ・表決
- 6月19日 閉会
 - ・委員長報告
 - ・質疑、討論、表決

提出議案と議決結果			
市長提出議案	61件	原案どおり可決	61件
		否決	0件
議員提出議案	10件	原案どおり可決	7件
		否決	3件
請願	6件	継続	6件

主な議案の概要

平成30年度熊本市一般会計補正予算

- 通常分の内容**
- 生活保護システム改修経費……………1億6,370万円
 - 多子世帯保育料無償化関係経費…2億9,540万円
 - 省エネルギー等推進事業……………8,000万円
 - 畜産クラスター事業……………3億2,300万円
 - 水田産地化総合推進事業……………312万9千円
 - 熊本西環状道路整備経費……………4億2,900万円
 - 北熊本スマートインターチェンジ整備経費……………5億5,240万円
- 熊本地震関連分の内容**
- 熊本城災害復旧経費……………5億5,340万円

熊本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

- 放課後児童支援員に関する基準を見直すため。
- 改正内容**
- 放課後児童支援員となることができる者のうち、学校の教諭となる資格を有するものに関する規定を明確化
 - 5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって市長が適当と認めたものを放課後児童支援員となることができる者として追加

熊本市省エネルギー等推進基金条例の制定について

- 省エネルギー等に関する施策を推進することにより、温室効果ガスの排出削減を図るための省エネルギー等推進基金を設置するため。
- 制定内容**
- 設置 ○積立て ○管理 ○繰替運用
 - 運用益金の処理 ○処分 ○委任

熊本市税条例等の一部改正について

- 個人所得課税に関する規定の整備を行うため。
- 改正内容**
1. 給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替等に係る個人所得課税に関する規定の整備
 2. 市たばこ税の見直し
 - (1) 市たばこ税(一般品)の税率を3段階で引き上げ
 - (2) 平成31年4月1日に予定されていた旧3級品の特例税率の廃止を同年10月1日実施に延期
 - (3) 加熱式たばこの課税方式の見直し(5年間かけて段階的に移行)
 3. 固定資産税の課税標準の特例措置の見直し
 - (1) 汚水又は廃液処理施設及び再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置の割合を見直す。
 - (2) 中小企業が取得した一定の先端設備等に該当する機械装置に係る固定資産税の課税標準の特例率を0とする。
 4. その他規定の整備

一般質問

第2回定例会の主な質問内容は次のとおりです。
なお質問の詳細は、熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

市民連合



田上 辰也議員

質問 1

都市公園の有効活用について

公園に民間のカフェやレストランを誘致し、公園利用者の利便性向上を図りながら占用料で維持管理費の縮減を。



答弁

利用者の利便性、魅力向上に加え、維持管理費の観点も踏まえ検討している。まずは水前寺江津湖公園の有効活用を検討していく。

質問 2

全国初でバス路線にEV(電気)バスの導入を

普及型電気バスの実証実験は熊本が発祥の地。全国初の電気バス導入で、環境先進都市のブランドを確立すべき。

答弁

実証試験等による実用化の見極めとあわせて、本市バス事業者が全国に先駆けて導入できるよう、国支援拡充要望や環境整備に努める。

公明党



井本 正広議員

質問 1

性的マイノリティの方への支援について

多様性社会の形成の観点から、本市の性的マイノリティの方へのこれまでの取組みと今後の対策は。

答弁

平成29年度は管理職等への研修会を実施した。今後、不要な性別記載欄の見直しや当事者等との意見交換の場の設置等を予定している。

質問 2

狂犬病予防接種の集合注射会場について

今年度、集合注射会場を大幅に減らした理由は。狂犬病のリスクを考えて来年度以降の会場数の検討を。

答弁

より安全で衛生的な病院接種へ転換するため会場数を減らした。来年度は今年度の接種状況を踏まえ関係機関と協議し決定したい。



共産党



山部 洋史議員

質問 1

被災者への医療費減免制度の復活を

減免打ち切り後、深刻な体調悪化の一方で受診抑制が増えている。市独自の財政措置を行い減免制度の復活を。

答弁

減免の再開には保険料の引き上げ等が必要になり、広く市民の方に負担していただくことになるため、再開は困難と考える。



質問 2

一般会計繰入の増額で国保料の引き下げを

政令市一高い国保料が、今年4月から低所得世帯ほど更なる負担増に。一般会計繰入を増額し保険料の引き下げを。

答弁

国保は保険料収入等で医療費を賄う制度。本市医療費は他都市より高く保険料の引き下げは困難だが、今後も医療費適正化等に努める。

自民党



光永 邦保議員

質問 1

大西市政の総括について

全ての事業がニーズ優先で進めてこられた印象。財源確保等、将来の可能性の観点から市政を総括してほしい。

答弁

今後の市政運営にあたっては、引き続き必要な財源確保に努め、熊本地震からの復旧・復興や未来への礎づくりに推進していく。

質問 2

学校教育における日本人としての自覚

英語教育が強化される中、国旗・国歌・領土問題等の基本事項についての教育はどのように行われているのか。

答弁

国旗・国歌の意義を教え、入学式等においては掲揚・斉唱することを指導している。領土問題についても正しく教えている。



明政会



田中 敦朗議員

質問 1

熊本の未来と観光について

今後30年で見込まれる本市の衰退に対する危機感と対策、その処方箋と言えるインバウンド(※1)について尋ねる。

答弁

国内消費活動の縮小が懸念され、消費効果を期待できる外国人観光客誘客を進めており、欧米豪州を新たな誘客ターゲットに加えたところ。



質問 2

ふるさと納税について

収入増につながり、地場産品消費拡大とPRにつながり、国内観光にも寄与するこの制度をさらに活用すべき。

答弁

制度本来の趣旨を踏まえつつ、寄附金の使い道や返礼品等の検討を行い、引き続き寄附者との関わりを大切にす取組み等を行う。

公明党



藤永 弘議員

質問 1

キャッシュレス社会に対応した市税のカード決済を

行政が率先してキャッシュレス社会を推進する必要があるが、クレジットカードによる納付の導入に向けた今後のスケジュールは。

答弁

平成31年度に予定されている国の税制改正に伴うシステム改修にあわせて導入ができればと考えている。



質問 2

新しく設置された鳥獣対策室の今後の取組み

本格的な対策が出来る体制での今後の取組みは。生態系についての講習実施や市民への直接被害を防ぐ対策を。

答弁

専門家の協力を仰ぎ、鳥獣に対する市民の理解を深めるとともに、地域と行政が手を携えて鳥獣被害を受けないまちづくりに取組む。



教えて
ひごまる

インバウンド(※1)
(inbound)

…元々は「外から中に入り込む」という意味であり、日本においては一般的に「外国人の訪日旅行」の意味で使われている。対義語はアウトバウンド(outbound)で日本からの海外旅行者のことをいう。



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成30年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。

締めくり質疑(平成30年6月15日)

平成30年度熊本市一般会計補正予算

○各種指定管理

・国際交流会館及び現代美術館については、事業の特殊性が重視される施設として非公募選定とすることが予定されているが、職員には高度な専門性や業務の継続性が求められることから、一定数以上の正規職員の配置を仕様書に明記し、正規職員比率の引き上げを行うべきである。また、公募により選定を行う施設についても、正規職員の比率の引き上げを行い適正給与とすべきである。

- ・社会体育施設の指定管理については、複数施設の一括公募では、応募者が限定されることから、競争性が担保されるよう、分割公募を検討してもらいたい。
- 熊本城ホール整備や市庁舎の耐震性の問題等、市財政に影響を及ぼす案件がある中で、多額の費用負担となる高規格道路等の新設改良工事及び熊本城仮設見学通路整備については、一定期間の事業凍結と見直しに向けた検討を求めたい。

分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

●文書集配業務の民間委託

公文書を取り扱うことから、受託業者による情報漏えいがないよう、セキュリティ対策に万全を期してもらいたい。



●国際交流会館の指定管理

特に事業の特殊性が重視される施設として来期から非公募による選定が予定されているが、選定における公平性が担保されるよう、非公募とした要件や選定理由を積極的に公開する等、さらなる透明性の確保に努めてもらいたい。

教育市民

●白川公園内複合施設

指定管理者の公募にあたってはテナント誘致や公園施設の利活用について民間活力が十分発揮できるよう配慮し、市民が利用しやすい活気ある施設としてもらいたい。

●放課後児童健全育成事業

児童育成クラブの職員体制は必ずしも十分とは言えないので、引き続き職員の確保に努めてもらいたい。



厚生

●第3子以降の保育料無料制度

補正案では、認可保育施設等における本制度について、支援対象に幼稚園の児童を含める等拡充が提案されているが、支援の対象を認可外保育施設まで拡大することも検討してもらいたい。



●国保会計の繰上充用

国保会計の累積赤字補填については繰上充用が常態化しているので、累積赤字の解消を図るため、一般会計からの繰入増額を財政当局に要望してもらいたい。

環境水道

●省エネルギー等推進事業

・環境工場の発電電力を利活用し本市温室効果ガスの削減を図るとともに、削減された電力料金を財源とする市民向け省エネ機器の導入補助制度は、更なる温室効果ガス削減が期待でき高く評価したい。
・同補助制度がより多くの市民に活用されるよう、導入後の利用状況を検証の上、来年度以降の予算増額と一般家庭における省エネ家電等の購入補助も検討してもらいたい。



経済

●現代美術館指定管理料

指定管理料が減額されているが、人件費の抑制や事業水準の低下を招かぬよう、モニタリング等において仕様書の内容が遵守されているか等、十分にチェックしてもらいたい。



●社会体育施設指定管理

前回は複数施設の一括管理で公募され応募者は一事業者のみであったため、今後は公募の際の競争性が担保されるよう、施設の用途や機能に応じた個別管理を視野に入れた検討を行ってもらいたい。

都市整備

●土地貸付に関する訴えの提起

土地貸付等のなかには、約60年前から貸付を継続しているものもあり、経緯や契約相手方についての十分な記録が保管されていないものもあることから、今後は適正な情報管理に努めてもらいたい。

●災害公営住宅に関する財産の取得

このたび整備する災害公営住宅は、民間のノウハウ等を最大限活用した効率的な整備が期待できるとされている「建物提案型買取方式」(※2)を導入するが、その有効性については、十分検証してもらいたい。



教えて
ひごまる

建物提案型買取方式(※2) …市の所有している土地に、建物の整備基準等を定めて事業者の公募を行い、提案内容・金額・工期等を考慮して事業者を選定する。選定事業者が提案に基づいて建設した建物を市が買取り供給する方式。



トピックス

熊本市省エネルギー等推進基金条例を全会一致で可決

エネルギーの「地産地消」という新たな取り組みに挑戦します

熊本市ではこれまで東西の環境工場が発電した電気を全て電力会社に売却していましたが、この電気を自ら活用(電力の地産地消)することにより財源を生み出し、これを基金にして省エネルギーのための施策に役立てます。

従来の方法



東西環境工場

〈発電〉

電力会社で買い取り
熊本市以外に電力を供給

新たな方法

H30年5月1日運用開始



東西環境工場

〈発電〉

発電した電気を区役所等
約4割の電力として活用

1 電力料金削減 約1億円

2 熊本市省エネルギー等推進基金 約4,000万円

3 各種補助による省エネルギー化の推進
省エネルギー等推進事業(補助メニュー)

分類	補助対象	上限	件数
自動車	電気自動車	10万円	100件
	プラグインハイブリッド車		
住宅	ゼロエネルギーハウス	30万円	25件
	太陽光	10万円	75件
	蓄電池	10万円	50件
	エネファーム	10万円	10件
	LED無償交換	2個/人	2,000個限り
中小企業	省エネ設備	200万円	4件

CO₂ガス削減等、2030年度省エネ目標の達成を目指します

可決された意見書

市議会では、国会または関係行政庁に意見書を提出することで、議会としての意思を表明します。第2回定例会では、6件の意見書が可決(内4件が全会一致)されました。

発議第10号	地方消費者行政に対する国の財政措置を求める意見書について
発議第11号	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書について
発議第12号	ヘルプマークの更なる普及推進を求める意見書について
発議第13号	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書について
発議第14号	地域材の利用拡大推進を求める意見書について
発議第15号	日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書について

発議第10号 地方消費者行政に対する国の財政措置を求める意見書について

- 1 国において、地方消費者行政を安定的に推進させるための恒久的な財源措置を検討すること。
- 2 地方公共団体が消費者行政を行うために必要な予算措置を講じること。

発議第11号 旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書について

- 1 国は、速やかに旧優生保護法に基づく不妊手術の実態調査を行うこと。
- 2 その際、都道府県が有する「優生保護審査会」の資料などの保全を図るとともに、資料保管状況の調査を行うこと。あわせて個人が特定できる資料について、当事者の心情に配慮しつつ、できる限り幅広い範囲で収集できるよう努めること。

- 3 全都道府県での相談窓口設置を行うなど、被害者に寄り添う対応を強化すること。
- 4 旧法改正から20年以上が経過しており、関係者の高齢化が進んでいることから、的確な救済措置を一刻も早く講じること。

発議第12号 ヘルプマーク^(※3)の更なる普及推進を求める意見書について

- 1 「心のバリアフリー推進事業」など、自治体が行うヘルプマーク及びヘルプカード^(※4)の普及や理解促進の取り組みに対しての財政的な支援を今後も充実させること。
- 2 関係省庁のホームページや公共広告の活用など、国民への更なる情報提供や普及、理解促進を図ること。
- 3 鉄道事業者など自治体を越境している公共交通機関では、ヘルプマーク導入の連携が難しい状況にあるため、今後はスムーズな導入を図れるよう国としての指針を示すこと。

発議第13号 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書について

- 1 計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。



教えて
ひどまる

ヘルプマーク^(※3)…難病、内部障がい、義足や聴覚障がい等、外見ではわかりづらくても、援助や配慮を必要としている方が身につけることで、援助等を得やすくなるよう作成されたマーク。
ヘルプカード^(※4)…緊急連絡先や必要な支援内容等が記載され、障がいのある方等が災害時や日常生活の中で困ったときに、自己の障がいへの理解や支援を求めるため、必要な情報を周囲に伝える手助けとなるカード。

主な議決結果〔会派別〕

議案番号・件名	会派名											議決結果
	自民党	市民連合	公明党	くまもと未来	共産党	市政クラブ	日本教育	善進会	明政会	地域創世	和の会	
議第164号 平成30年度熊本市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
議第172号 熊本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
議第176号 熊本市省エネルギー等推進基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第215号 熊本市税条例等の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決

市議会からのお知らせ

第3回定例会は、9月3日(月)開会

詳しい会議日程は熊本市議会ホームページをご覧ください。

★傍聴にいらっしやいませんか

本会議…どなたでも自由に傍聴することができます。

- ・傍聴希望の方は、本会議の開催される日に議会棟5階の受付にお越しください。
 - ・手話通訳を希望される方は、傍聴希望日の1週間前までに下記の議会事務局までご連絡ください。
- 委員会…委員会室外に設けられたモニターテレビを通じて、どなたでも自由に傍聴(視聴)することができます。

★市議会ホームページの音声読み上げサービスをご利用ください

ご高齢の方や視力の弱い方、目の疲れやすい方にも快適にホームページをご利用いただけるよう、市議会ホームページに音声読み上げサービスを導入しています。

★インターネット中継をしています

定例会、臨時会の本会議及び予算決算委員会は市議会ホームページで生中継・録画中継を行っています。

★会議録の閲覧ができます

平成3年以降の定例会・臨時会会議録及び平成15年5月以降の各委員会会議録を市議会ホームページに掲載しています。それより以前の分については、議会図書室等で閲覧することができます。

市議会だよりは
点字・音声版を発行しています

希望される方は、下記の議会事務局までお電話いただくか、必要事項(住所・氏名・電話番号・点字か音声のどちらを希望するか)を記載の上、メール・FAX・郵便にてご連絡下さい。

訃報



熊本市議会議員 田尻清輝氏(74歳、西区選出、くまもと未来、7期)は、平成30年5月15日に逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表し、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

皆様のご意見をお寄せください

議会だよりをさらに良いものにしていくためにご意見・ご感想を募集しております。

送付先:
下記の議会事務局までお願いします。

編集
後記



議会広報委員会(10名)

お恥ずかしい形で全国に注目されてしまった熊本市議会ですが、“市政だよりも市民に身近な議会だより!”をモットーに議員・議会活動の本筋で全国ニュースになるよう精進して参ります。みなさんのご意見・ご感想もお待ちしております。

紫垣 正仁 議会広報副委員長

発行/熊本市議会
編集・文責/熊本市議会広報委員会

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
TEL. 096-328-2684(議会事務局調査課)
FAX. 096-324-3284 第027号

電子メール
gikaichousa@city.kumamoto.lg.jp